



人民党長期支配下で台頭するカンボジア版「太子党」

山田 裕史

2021年1月

(9,214字)

*写真、表は文末に掲載しています

改選なく 36 年目を迎えた人民党指導部

カンボジアでは 1985 年 1 月からフン・セン首相による長期政権が続いているが、長らく権力の中核にとどまっているのは彼だけではない。実は、与党カンボジア人民党¹の現指導部である第 5 期中央委員会は、1985 年 10 月の第 5 回全国代表大会（以下、党大会）で選出されて以降、1 度も改選されていない。つまり、フン・センを中心とする少数の支配者集団が、35 年以上も結束を保ったまま長期支配を続けているのである。

とはいえ、党指導部の構成がまったく変わっていないわけではない。党指導部は 1989 年以降、新たな中央委員を 6 回にわたって追加選出し、その規模を拡大してきた。1985 年に 45 人で始動した第 5 期中央委員会は、現在では 865 人に肥大化した。その結果、中央委員会の形骸化が進み、フン・センら古参幹部を含む 36 人からなる中央委員会常任委員会に権力が集中している。

支配の長期化にともない古参幹部らの高齢化が進むなか、党指導部内では近年、世代交代に向けた動きが進みつつある。本稿では、35 年間の人民党指導部の構成とその特徴を概観したうえで、世代交代に向けた動きのひとつとして、カンボジア版「太子党」ともいえる、人民党高級幹部の子弟を中心とする次世代への権力継承が始まっていることを指摘したい。

なぜ改選されないのか？

人民党規約によれば、同党の最高指導機関は原則として 5 年に 1 度開催される党大会（定期大会）である。党大会は党指導部に相当する中央委員会を選出し、中央委員会は党最高指導部にあたる中央委員会常任委員会を選出する（Kanapak Pracheachon Kampuchea 1991）。しかし、表 1 に示したとおり、人民党は 1985 年の第 5 回大会以降、定期大会を 1 度も開催していない。代わりに「臨時大会」を 11 回開いている²。臨時大会は「定期大会を開催できないとき」に行われるものであり、中央委員会を改選する権限をもたず、死去や辞任、除名された中央委員を名簿から削除し、新たな委員を追加選出することしかできない（Kanapak Pracheachon Kampuchea 1997）。その結果、第 5 回大会で選出された委員は現在に至るまでその職にとどまっている。そのうちフン・センを含む 12 人は、中央委員会常任委員として最高指導部を構成している。

人民党は定期大会を開催できない理由を明らかにしていない。しかし、定期大会が開催されなくなった 1990 年代初頭は、パリ和平協定³の締結にともない複数政党制と定期的選挙が導入された時期でもある。つまり、いかに党内対立の激化や党の分裂を回避して選挙に勝利するかが、人民党にとって最大の課題となった。その結果、5 年ごとの指導部改選という党内民主主義の原則よりも、党内の安定を図るために古参幹部がそろって指導部にとどまることを優先し、現在に至ったのではないかと考えられる。

党中央委員会の肥大化と形骸化

人民党は 1991 年 10 月の臨時大会でマルクス・レーニン主義を放棄して大衆政党への転換を図り、党が国家を一元的に指導する「党＝国家（party-state）」の理念を理論上は否定した。しかし実態としては、その後も地方レベルを中心に党と国家の分離は十分に進まなかった。むしろ人民党は複数政党制の導入以降、あらゆる国家機関の内部に党組織を積極的に建設し、党と国家の結び付きを強化していった（山田 2019）。

たとえば、中央省庁内や各州庁内に設置された党委員会では、大臣や州知事が党委員会委員長を兼任している。こうした党の国家への浸透は、行政機関に限らず、上院や国民議会、最高裁判所や憲法評議会、さらには国軍や国家警察、王宮を含むあらゆる国家機関でみられる現象である。

党の決定や政策をより確実に国家機関に反映させ、かつ、国家機関の要職を占める党員の忠誠を維持するためには、彼らを一般党員から党中央委員へ昇格させ、党指導部に取り込む必要がある。その手段が、臨時大会における中央委員の追加選出である。

1985 年に 45 人（中央委員 31 人、中央委員候補 14 人）で始動した第 5 期中央委員会は、1989 年に 21 人、1992 年に 19 人、1997 年に 85 人、2005 年に 121 人、2015 年に 306

人、そして 2018 年に 342 人を追加選出し、計 865 人にまで肥大化した (Kanapak Pracheachon Kampuchea 2018)。これは、世界最大の政党のひとつである中国共産党の第 19 期中央委員会 (2017 年 10 月選出、委員 204 人と候補委員 172 人の計 376 人で構成) をはるかに上回る規模である (江藤・森 2018)。

追加選出の対象者は当初、閣僚と州知事、各省庁の長官 (各省で大臣に次ぐポスト)、国民議会議員、国軍と国家警察の高官などが中心であったが、次第に各級裁判所、憲法評議会、国家監査院、反汚職ユニット、上院などの国家機関幹部、そして党中央青年局をはじめとする党内各組織の幹部なども含まれるようになった。つまり、党指導部に取り込むべき党・国家機関の対象が拡大したのである。その結果、中央委員ポストはとりわけ 2000 年代以降、あらゆる国家機関の要職にある党員の充て職となったといえる。

中央委員になるための個人の能力や資質が以前よりも重視されなくなっていることは、中央委員の追加選出方法の変化にも表れている。1997 年の臨時大会までは候補者一人ひとりに対する信任投票を行っていた。しかし 2005 年の臨時大会以降はすべての候補者を一括りにした信任投票となった⁴。1997 年には候補者 96 人のうち、フン・センの側近らを含む 11 人が落選したが、2005 年以降は全員が当選している。

このような肥大化が進むにつれて、中央委員会総会の開催回数は次第に減少していった。党内規は中央委員会総会を 1 年に 2 回開くと規定している (Kanapak Pracheachon Kampuchea 1997)。実際に、1985 年 10 月の第 5 回大会から 1989 年 6 月までの 5 年間に総会は 10 回開催された。ところが、1990 年代は 10 年間で 16 回、2000 年代は 9 回、さらに 2010 年代には 7 回となり、1 年に 1 回も開催されない年もあった。つまり、中央委員会の形骸化が進んでいるのである。

カンボジアを支配する人民党中央委員会常任委員会

一方、党最高指導部にあたる中央委員会常任委員会⁵は、三権の長や国軍・国家警察のトップを含む国家の最重要ポストを占める幹部らで構成されており (表 2 を参照)、党と国家の運営の中核をなす支配者集団である。その構成員は、1985 年に 11 人 (政治局員 9 人、政治局員候補 2 人) であったが、1989 年に 6 人、1991 年に 1 人、1992 年に 2 人、1996 年に 3 人、2001 年に 1 人、2005 年に 8 人、2007 年に 2 人、2009 年に 6 人、2018 年に 7 人が追加選出され、現在は 36 人へと拡大した⁶。人民党内では 1980 年代後半から「チア・シム派」と「フン・セン派」の対立が権力闘争という形で幾度となく表面化したり、1994 年にはクーデタ未遂事件⁷に関与したとされる中央委員会常任委員 2 人が除名処分となったりした。しかしそれでも、フン・センを中心とする少数の支配者集団は分裂することなく、35 年以上も結束を維持していることは注目に値する。

とりわけ 1980 年代ないしは 1990 年代から中央委員会常任委員を務める 13 人 (表 2 の

序列1位～13位)は、一貫して国家の最重要ポストを担っており、フン・セン以外にも長年にわたって同一ポストを維持している幹部が少なくない。たとえば、ソー・ケーンは1992年から内務大臣として国家警察と地方行政を管轄し、サーイ・チュムは1990年代から党幹事長、党中央委員会組織委員長、党中央委員会宣伝・教育委員長を兼務して党務を一手に担っている。ティア・バニユは1980年代後半に初めて国防大臣に就任し、他のポストを経て1994年から再び国防大臣を務めている。故ソック・アーンは1993年から2017年に死去するまで大臣会議官房大臣を、故ホック・ロンディーは1994年から2008年に死去するまで国家警察長官を務めていた。

特筆すべきは、一部の中央委員会常任委員が、それぞれの子ども同士の結婚を通じて姻戚関係を結んでいる点である。たとえば、フン・センの長女フン・マナーは故ホック・ロンディーの息子ディー・ヴィチアと、フン・センの次男フン・マヌットは同じく故ホック・ロンディーの娘ホック・チャンダヴィーと、フン・センの三男フン・マニーはユム・チャーイリー副首相兼農業・地方開発評議会議長の娘ユム・チャーイリンと、フン・センの次女フン・マリーは故ソック・アーンの長男ソック・プティヴットと、ソー・ケーンの長男ソー・ソカーはカエ・クムヤーン副首相兼国家麻薬対策機構総裁(元国軍総司令官)の娘カエ・スオンソピーと、そして、ユム・チャーイリーの息子ユム・リアンはチア・ソパラー副首相兼国土整備・都市化・建設大臣の娘チア・ソパーマダエンと婚姻関係にある(Global Witness 2016: 16-17)⁸。こうした姻戚関係の拡大は、党最高指導部の結束維持だけでなく、フン・センら古参幹部の権力基盤の強化にも寄与している。

カンボジア版「太子党」の台頭

このように特定の指導者たちが長期間にわたって権力の中核にとどまるなか、近年のカンボジアでは、彼らの子どもたちが党や国家の要職に相次いで抜擢されるようになった。まさに、カンボジア版「太子党」の台頭ともいえる現象が生じている。

表3は、人民党中央委員会常任委員の子弟32人とその役職をまとめたものである。記載順は表2の中央委員会常任委員の序列に対応しており、備考欄には中央委員会常任委員との続柄を示した。なお、表3は筆者が確認できた範囲で作成したものであり、中央委員会常任委員のすべての子弟を網羅しているわけではない。

カンボジア版「太子党」の特徴として、少なくとも次の3点が指摘できる。第1に、大半が1970年代後半以降の生まれで、欧米諸国への留学経験をもち、2015年または2018年の臨時大会で党中央委員に抜擢された点が挙げられる。現在40歳代前半以下である彼ら・彼女らの多くは、ベトナムで政治・軍事訓練を受けた父親たちとは異なり、欧米諸国で学位を取得して帰国したエリートである。たとえば、フン・センの長男フン・マナエトは、1999年に米国の陸軍士官学校(ウェストポイント)を卒業した後、2002年にニュー

ヨーク大学で経済学修士、2008年に英国のブリストル大学で経済学博士の学位を取得した。また、33歳で環境大臣に就任したサーイ・ソムアルは、オーストラリアのモナシュ大学で生物科学を専攻して博士号を取得した。

第2に、父親の影響下にある省庁、また父親の選挙区や出身地である州などで国家機関ポストを得ている点である。32人の国家機関における役職をみると、14人が各省の大臣または長官、高級官僚、9人が知事または副知事、区長、6人が国軍または国家警察の将官、3人が国民議会議員の任に就いている。たとえば、ソー・ロターは父親が大臣を務める内務省の移民総局次長を、ティア・サイハーは父親の選挙区であるシナム・リアプ州知事を、ミトナー・プートーンは祖父の出身地でかつて父親も経験したコッコ州知事を、ディー・ヴィチアはかつて父親が率いた国家警察の副長官兼中央治安局長を務めている。

第3に、彼ら・彼女らの多くは、フン・センの三男フン・マニーが議長を務めるカンボジア青年連盟連合（Union of Youth Federations of Cambodia, 以下、UYFC）の幹部として日頃から活動をともし、緊密なネットワークを形成している点である。UYFCは、法律上は非政府組織（NGO）だが、その前身は1980年代の大衆組織のひとつであるカンブチア人民革命青年同盟であり、UYFCに改称した2012年以降、人民党幹部の子弟が指導部を引き継いだ。ソー・ソカーとサーイ・ソムアルが副議長、その他の子弟の多くはUYFCの各州の代表を務めている。UYFCは各種イベントやキャンペーン、チャリティー活動、さらには選挙監視活動などを活発に展開して若年層への浸透を図っている。

このように人民党は2010年代半ば以降、中央委員会常任委員の子どもを中心とする若手党員を党や国家の指導的なポストに積極的に登用し、ソーシャルメディアを通じてその活動を盛んに宣伝するようになった。こうした変化をもたらした要因として、1990年代前半に生まれた内戦後のベビーブーム世代が18歳に達し、選挙人に占める若年層の割合が一気に拡大したため、若年層の支持獲得が喫緊の課題となったことが指摘できる。

次世代への権力継承

フン・センら1980年代から長期支配を続ける古参幹部の多くが60歳代後半から70歳代となるなか、次世代への権力継承が注目されるようになってきた。しかし人民党は指導者の定年制や任期制限を設けておらず、指導者の交代が制度化されていない。誰に、どのタイミングで、どのように権力が委譲されるかは、体制の存続を左右するきわめて重要な問題である。

人民党の2018年臨時大会決議には、「カンボジア人民党の核心であるフン・セン殿下」（Kanapak Pracheachon Kampuchea 2018）との表現が初めて登場し、フン・センの権威付けが一段と進んだ。彼は、長男と次男をもっとも重要な党と国軍へ、三男を国民の目に触れることの多い議会と市民社会へと戦略的に配置することで、個人支配を強化しつつ世襲

に向けた布石を打っているものと考えられる。なかでも長男フン・マナエトは党と国軍の双方における最高指導部の一員であり、フン・センの後継者にもっとも近いと目されている (Heng 2020; Hunt 2020)。

とはいえ、フン・マナエトも父親と同様、1人で党と国家を統治できるわけではない。また、各界から有能な人材を吸収してきた人民党には、オーン・ポアンモニロアト副首相兼経済・財政大臣をはじめ、1960年代生まれの非世襲テクノクラートも複数控えている。将来的には「太子党」がカンボジアの国家運営に主導的な役割を果たすと考えられるが、その前に非世襲テクノクラートを含む上の世代とどのような関係を築くのか、「太子党」内で派閥が形成される可能性はあるのかなど、注目すべき点が多い。カンボジア政治はいま、フン・センによる長男への世襲だけでなく、現在の指導者集団から次世代の指導者集団への権力継承という新たな局面を迎えている。■

写真の出典

- 写真1 Kremlin.ru, Vladimir Putin met with Prime Minister of Cambodia Hun Sen on the sidelines of the Russia-ASEAN summit. (CC BY 4.0).
- 写真2 筆者撮影 (2013年7月22日、コンポン・チャーム州)。

参考文献

- Global Witness. 2016. *Hostile Takeover — The Corporate Empire of Cambodia's Ruling Family*. London: Global Witness.
- Heng, Kimkong. 2020. “[Hun Manet: A Cambodian dynasty?](#)” *The Interpreter*.
- Hunt, Luke. 2020. “[Hun Manet Still a Long Way from Cambodia's Top Job.](#)” *The Diplomat*.
- Kanapak Pracheachon Kampuchea [カンボジア人民党]. 1991. *Lakkhantikak Kanapak Pracheachon Kampuchea* [カンボジア人民党規約]. Phnom Penh: Kanapak Pracheachon Kampuchea.
- Kanapak Pracheachon Kampuchea. 1997. *Batbanhchea Phtai Knong Kanapak Pracheachon Kampuchea* [カンボジア人民党内規]. Phnom Penh: Kanapak Pracheachon Kampuchea.
- Kanapak Pracheachon Kampuchea. 2015a. *Ekasar Mahasonibat Visamanh Damnang Tutaing Prates Rabos Kanapak* [党全国代表者臨時大会文書]. Phnom Penh: Kanapak Pracheachon Kampuchea.
- Kanapak Pracheachon Kampuchea. 2015b. “Kalpravatti Somkhan Somkhan Rabos Kanapak Procheachon Kampuchea [カンボジア人民党の主要編年史].” *Tassanavaddei*

Pracheachon [人民マガジン]. Vol. 15, No. 169, pp. 14-17.

- Kanapak Pracheachon Kampuchea. 2018. “Sechkdei Samrech Chitt Nai Mahasonibat Visamanh Damnang Tutaing Prates Rabos Kanapak Pracheachon Kampuchea [カンボジア人民党全国代表者臨時大会決議].” *Tassanavaddei Pracheachon* [人民マガジン]. Vol. 17, No. 200, pp. 4-8.
- Pak Pracheachon Padvatt Kampuchea [カンプチア人民革命党]. 1985. *Lakhantikak Pak* [党規約]. Phnom Penh: Pak Pracheachon Kampuchea.
- 江藤名保子・森路未央. 2018. 「『社会主義現代化強国』を目指す第2期習近平政権：2017年の中国」アジア経済研究所編 『アジア動向年報』2018年版、121-154 ページ。
- 山田裕史. 2019. 「開発下のカンボジアにおける人民党支配：国家と社会に浸透する党」『アジア研究』65巻1号、79-95 ページ。

著者プロフィール

山田裕史（やまだひろし） 新潟国際情報大学国際学部准教授。博士（地域研究）。専門はカンボジア現代政治。おもな著作に、「カンボジア人民党の体制維持戦略——議会を通じた反対勢力の取り込み・分断と選挙への影響」山田紀彦編『独裁体制における議会と正当性——中国、ラオス、ベトナム、カンボジア』アジア経済研究所（2015年）、「開発下のカンボジアにおける人民党支配——国家と社会に浸透する党」『アジア研究』65巻1号（2019年）、「カンボジア人民党による地方支配の構造——地方議会と地方選挙を中心に」山田紀彦編『権威主義体制下の地方議会選挙』（調査研究報告書）アジア経済研究所（2020年）など。

注

¹ 1979年1月の政権掌握時の党名はカンプチア共産党であった。1981年5月の第4回党大会でカンプチア人民革命党に改称し、さらに1991年10月の臨時党大会でマルクス・レーニン主義を放棄してカンボジア人民党に改称した。

² 1989年4月の第2回全国幹部会議を含めた回数である。全国幹部会議とは、中央委員の追加選出はできるが、中央委員会の改選権限はもたない会議であり（Pak Pracheachon Padvatt Kampuchea 1985）、1991年の党規約改正によって全国代表者臨時大会に改称された（Kanapak Pracheachon Kampuchea 1991）。

³ 1991年10月、カンボジア紛争の当事者4派と和平交渉に関与した18カ国によって調印され、カンボジアにおける「民主化」の起点となった。正式名称は、「カンボジア紛争の包括的な政治解決に関する協定」である。

⁴ 筆者が入手した2005年臨時大会の投票用紙のコピーには、候補者121人の名前がクメール文字のアルファベット順に6列にわたって記載されており、その下に「賛成」「反対」

「棄権」の文字とともにチェック欄が印刷されている。つまり、候補者 121 人全体に対する賛否を問う形である (Kanapak Pracheachon Kampuchea 2015a)。

⁵ 1991 年の臨時大会まで名称は中央委員会政治局であった。

⁶ 表 2 に示したとおり、2020 年末までに 9 人が死去し、2 人が除名処分となった。

⁷ 1994 年 7 月、反乱軍兵士数百人が首都プノンペンへの突入を試みたところ、人民党とフンシンベック党 (王党派) を中核とする政府軍によって阻止された。事件の首謀者として、人民党中央委員会常任委員のノロドム・チャクラポン元副首相とシン・ソン元国家治安大臣らが逮捕された。チャクラポンらの目的には諸説あり、真相は未だ明らかになっていない。

⁸ 中央委員会常任委員だけでなく中央委員も含めれば、さらに多くの例が挙げられる。たとえば、フン・センの長男フン・マナエトはペーチ・サオポアン労働・職業訓練省常任長官 (党中央委員) の娘ペーチ・チャンモニーと、チア・ソパラーの息子は故ターウ・セーンフオ上級大臣 (党中央委員) の娘と、故ソック・アーンの三男ソック・ソーケーンはチョーム・プロサット上級大臣兼工業・科学・技術・革新大臣 (党中央委員) の娘チョーム・クロスナーと婚姻関係にある。



写真 1 フン・セン首相 (2016 年 5 月のロシア訪問時)。



写真2 フン・マナエト国軍副総司令官兼陸軍司令官（2013年7月の人民党の選挙集会時）。

表1 党大会開催暦

大会名	開催年月日	参加者数	党首 (1980年代は党書記長)	主な人事
第5回大会	1985/10/13-16	250	ヘン・サムリン	第5期中央委員会選出、党書記長にヘン・サムリンを選出
第2回全国会部会議	1989/04/05-12	250	ヘン・サムリン	中央委員会に21人を追加選出
臨時大会	1991/10/17-18	250	チア・シム	党首にチア・シム、副党首にフン・センを選出
臨時大会	1992/07/28-29	623	チア・シム	中央委員会に19人を追加選出
臨時大会	1997/01/24-27	705	チア・シム	中央委員会に85人を追加選出
臨時大会	1998/06/19	768	チア・シム	—
臨時大会	2003/04/24-25	707	チア・シム	—
臨時大会	2005/11/21-23	870	チア・シム	中央委員会に121人を追加選出
臨時大会	2008/01/12-13	900	チア・シム	—
臨時大会	2013/03/16-17	2,248	チア・シム	—
臨時大会	2015/01/30-02/01	1,395	フン・セン（党首代行）	中央委員会に306人を追加選出
臨時大会	2018/01/19-21	2,408	フン・セン	中央委員会に342人を追加選出

（注）1989年の第2回全国幹部会議は現在の臨時大会に相当する会議であり、中央委員を追加選出する権限をもつ。

（出所）Kanapak Pracheachon Kampuchea (2015b: 14-17; 2018: 4-5) をもとに筆者作成。

表2 カンボジア人民党第5期中央委員会常任委員会の構成（2020年12月時点）

序列	名前	生年	中央委員 選出年	常任委員 選出年	党内における主な役職	国家機関における主な役職
1	フン・セン◆	1952	1985	1985	党首	首相、国民議会議員
2	ヘン・サムリン◆	1934	1985	1985	名誉党首	国民議会議長
3	ソー・ケーン◆	1951	1985	1989	副党首	副首相兼内務大臣、国民議会議員
4	サーイ・チュム◆	1945	1985	1989	副党首、常務委員長（幹事長） 組織委員長、宣伝・教育委員長	上院議長
5	ティア・パニコ◆	1945	1985	1989	-	副首相兼国防大臣、国民議会議員
6	マエン・ソムオン●	1953	1985	1985	常務委員、大衆運動委員長	副首相兼議会関係・監査大臣、国民議会議員
7	グオン・ニュル	1942	1985	1985	-	国民議会第1副議長
8	シーム・カー	1948	1985	1989	常務委員	上院第1副議長
9	カエ・クムヤーン	1955	1985	1991	-	副首相、国民議会議員、国家麻薬対策機構総裁
10	ボル・サルアン	1949	1989	1989	常務委員	上級大臣（特別任務担当）
11	コン・ソムオル◆	1936	1989	1992	-	王宮担当大臣、国民議会議員
12	ウム・チュンム	1942	1989	1996	常務委員	憲法評議会議長
13	ドゥット・モンティーン	1941	1989	1996	常務委員	最高裁判所長官
14	チャ・チャントー	1951	1985	2005	-	国立銀行総裁
15	ウック・ラブン	1951	1989	2005	-	地方開発大臣
16	チアム・ジアブ	1946	1992	2005	-	国民議会第2委員会委員長
17	アエク・ソムオル	1944	1997	2005	検査委員長	政府顧問（副首相格）
18	サオム・クムスオ●	1949	1985	2005	-	国家監査院長
19	クオン・ソダリー●	1952	1997	2005	-	国民議会第2副議長
20	バエン・パンニャー	1941	1997	2005	-	国民議会第6委員会委員長
21	チャーイ・トーン	1947	1985	2005	-	上級大臣兼計画大臣
22	ハオ・ナムホン	1935	1997	2007	-	副首相
23	ブン・チュン	1949	1997	2007	-	副首相（常任）兼大臣会議官房大臣、国民議会議員
24	キアト・チョン	1934	1997	2009	-	国家経済高等評議会名誉議長
25	ユム・チャーイリー	1950	1989	2009	-	副首相、国民議会議員、農業・地方開発評議会議長
26	テープ・ゴーン	1947	1997	2009	常務委員	上院第2副議長
27	コン・キーム	1954	2005	2009	-	上級大臣（特別任務担当）
28	ミアハ・ソピア	1955	1997	2009	-	上級大臣（特別任務担当）
29	ネット・サヴァン	1956	2005	2009	-	国家警察長官
30	チア・ソバラー	1953	1997	2018	-	副首相兼国土整備・都市化・建設大臣、国民議会議員
31	ブラク・ソコン	1954	2005	2018	-	副首相兼外務・国際協力大臣、国民議会議員
32	オーン・ポアンモニロアト	1965	2005	2018	-	副首相兼経済・財政大臣、国民議会議員
33	ヴォーン・ピセーン	1957	2015	2018	-	国軍総司令官
34	サウ・ソカー	1961	2005	2018	-	国軍副総司令官兼軍警察司令官
35	アット・サラット	1958	2015	2018	-	国軍副総司令官兼参謀長
36	フン・マナエト	1977	2015	2018	青年局長、大衆運動副委員長	国軍副総司令官兼陸軍司令官
-	チア・シム◆	1932	1985	在任：1985～2015年（2015年に死去）		
-	サーイ・ブートーン	1925	1985	在任：1985～2016年（2016年に死去）		
-	ブー・トーン	1938	1985	在任：1985～2019年（2019年に死去）		
-	チア・ソット	1928	1985	在任：1985～2012年（2012年に死去）		
-	マット・リー	1930	1985	在任：1985～2004年（2004年に死去）		
-	ネイ・ペナー	1948	1985	在任：1985～2018年（2018年に死去）		
-	チャン・セーン	1935	1985	在任：1985～1989年（1989年に死去）		
-	シン・ソソ	1947	1989	在任：1989～1994年（1994年に除名、2001年に死去）		
-	ノロドム・チャクラボン◆	1945	1992	在任：1992～1994年（1994年に除名）		
-	ソック・アーン◆	1950	1992	在任：1996～2017年（2017年に死去）		
-	ホック・ロンディー	1950	1997	在任：2001～2008年（2008年に死去）		

（注）名前の後の◆は国王が付与する称号 Samdech（殿下）の所有者、●は女性を示す。

（出所）カンボジア人民革命党／カンボジア人民党各種資料および『官報』各号などをもとに筆者作成。

表3 人民党中央委員会常任委員の主な子弟（2020年12月時点）

名前	生年	党中央委員 選出年	主な役職	備考
フン・マナエト◆	1977	2015	国軍副総司令官兼陸軍司令官（中将）	フン・セン首相の長男
フン・マヌット	1981	2015	国防省諜報局長（中将）	フン・セン首相の次男
フン・マニー	1982	2015	国民議会第7委員会委員長	フン・セン首相の三男
ヴォーン・ソート	1956	1992	社会・退役軍人・青少年更生大臣	ヘン・サムリン国会議長の娘婿
バエン・コソル	1975	-	ウッドー・ミアン・チェイ州知事	ヘン・サムリン国会議長の娘婿
ソー・ソカー	1981	2015	教育・青年・スポーツ省長官	ソー・ケーン副首相兼内務大臣の長男
ソー・ロター	?	2018	内務省移民総局次長（中将）	ソー・ケーン副首相兼内務大臣の次男
サーイ・ソムアル	1980	2015	環境大臣	サーイ・チュム上院議長の息子
ティア・サイハー	1980	2015	シラム・リアブ州知事	ティア・パニョ副首相兼国防大臣の次男
グオン・ソチアト	1971	2018	国民議会議員	グオン・ニョル国民議会第1副議長の長男
ポル・シヌオン	?	-	陸軍副司令官（中将）	ポル・サルアン上級大臣の甥
ドゥット・ティナー	1979	2015	鉱業・エネルギー省長官	ドゥット・モンティー最高裁判所長官の息子
チャ・セライ●	1981	2018	国立銀行総裁補佐兼中央銀行総局長	チャ・チャントー国立銀行総裁の娘
ウック・ボンニャー	1983	2018	地方開発省長官	ウック・ラブン地方開発大臣の息子
チャム・チャンサオポアン	1974	2015	トボーン・クモム州知事	チャム・ジアブ国民議会第2委員会委員長の次男
チャン・ラシー	?	2015	商業省副長官	アエク・ソムオル政府顧問（副首相格）の娘婿
アエク・クンドウアン	?	-	ブンベン都トゥオル・ヨーク区長	アエク・ソムオル政府顧問（副首相格）の次男
ハオ・ソトン	1955	-	外務・国際協力省事務総長	ハオ・ナムホン副首相の長男
ハオ・ナムボラー	1957	-	前駐インドネシア大使	ハオ・ナムホン副首相の次男
ハオ・モニロアト	1963	2018	観光省長官	ハオ・ナムホン副首相の三男
ユム・リアン	1973	2015	国家警察副長官（中将）	ユム・チャーイリー副首相の息子
ユム・リアト	1986	2018	国民議会議員	ユム・チャーイリー副首相の息子
キーム・ルッティー	1980	2015	コンダール州副州知事	コン・キーム上級大臣の長男
チャ・ソメティー	1976	2015	プレイ・ヴェーン州知事	故チャ・シム上院議長の三男
ミトナー・ブートーン●	1980	2018	コッコン州知事	故サーイ・ブートーン国家評議会副議長の孫
トーン・サヴン	?	2015	ラタナキリー州知事	故ブー・トーン副首相兼国防大臣の息子
ネイ・コン	1979	2018	コンボート州副知事	故ネイ・ペナー上院第1副議長の息子
ソック・プティヴット	1980	2018	郵便・通信省長官	故ソック・アーン副首相兼大臣会議官房大臣の長男
ソック・ソーカーン	1983	2018	国土整備・都市化・建設省長官	故ソック・アーン副首相兼大臣会議官房大臣の次男
ソック・ソーケーン	1983	-	外務・国際協力省長官	故ソック・アーン副首相兼大臣会議官房大臣の三男
ソック・ソンヴァー	1987	2015	観光省次官	故ソック・アーン副首相兼大臣会議官房大臣の四男
ディー・ヴィチア	1981	2015	国家警察副長官兼中央治安局長（中将）	故ホック・ロンディー国家警察長官の息子

（注）名前の後の◆は人民党中央委員会常任委員、●は女性を示す。

（出所）カンボジア人民党各種資料、『官報』各号、各種報道などをもとに筆者作成。